

(様式第2号)

令和2年2月26日

令和元年度 経営発達支援事業評価報告書

第三者評価委員会 御中

始良市商工会
作成者：上蘭 武宗

経営発達支援事業の評価結果について、次のとおり報告します。

項目	商工会 評価	委員会 評価	商工会コメント
目標	B	B	個社が多様な視点から事業安定化そして拡大化の実現につながる支援を中心に行った。おおむね伴走型小規模事業支援推進事業を通して全般的な計画の実施は出来ているが、事業者の課題の掘り起こし方やその後のフォローアップの改善が必要である。
a 地域の経済動向調査に関すること	B	A	年4回四半期毎に市内の企業の景況調査を行った。昨年からサンプル数を増やし改善を行い、今年度も継続実施。調査を行うことにより経営上の問題点等を把握し、巡回指導や事業計画策定支援に活かした。
b 経営状況の分析に関すること	B	B	確定申告データ、マル経融資推薦書のデータを主に活用した経営分析を行った。しかし、巡回指導件数については、目標数値との大きな乖離が見られ、改善が必要とされる。
c 事業計画策定支援に関すること	B	B	各種補助金制度や公的支援策を活用して、事業者の事業計画の策定支援を行った。 特に事業計画策定セミナーでは、各事業所の経営戦略や方向性・ビジョンを明確化させた上で、机上実習を通して計画書の策定を行った。 創業セミナーでは、受講者のうち29名が、認定創業者となった。

d 事業計画策定後の実施支援に関すること	B	A	例年と比較し、金融関連の支援が少ないが、伴走型小規模事業者支援事業を通して、各種補助金や金融あっせんを行った事業所を中心に専門家とのフォローアップを行い、計画策定後からの現状分析や早期の軌道修正を図った。
e 需要動向調査に関すること	B	B	消費者アンケート調査、事業所アンケート調査を実施。消費者の購買動向及びイオンの影響調査を行い、始良市の需要動向の把握に努めた。消費者アンケートについてはサンプル数が少ないことから改善が必要であり、アンケート報告の活用についてもさらなる工夫が必要である。
f 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	B	B	<p><u>・新商品や新サービスの開発</u></p> <p>農商工連携については、始良市産「はだか麦」を活用した商品開発に取り組んだ。「はだか麦丸ぼうろ」以外の商品開発支援も実施しており、天文館かご市でのチャレンジ商品として販売支援を行った。また令和元年度からは特産品協会と連携して「エイ」の活用料理を開発し始良市内の飲食店でのメニュー展開を行った。</p> <p><u>・需要開拓支援</u></p> <p>「ブランディングセミナー」を実施。県内外の出展支援にもつながる、自社商品の魅力の掘り起こしを行い、新しい視点から出展支援や新商品開発支援に繋げた。</p> <p>また県外（福岡県）出展や県内（逸品フェア・かご市フェア等）出展の支援を行い、出展前の計画策定、現場でのレイアウト指導、終了後のフィードバックまでと一連の流れで経営指導を行った。</p>
g 地域経済活性化に資する取組	B	AA	地域の各団体で構成される地域活性化委員会を3回開催。始良市産「はだか麦」を活用した商品の試食会の開催や「エイ活用」についての今後の展望等について協議した。

h 支援ノウハウ等の情報交換	A	A	<p>金融懇談会（7月と12月）、毎月1回の商工観光課との定例会、毎週火曜日の指導員定例会を実施。</p> <p>特に金融懇談会では、始良地区の金融機関の営業担当と意見交換を行い、「最近の融資の取り組み方について」など支援ノウハウ等の情報交換に務めた。</p>
i 指導員の資質向上	B	A	<p>県商工会連合会、中小企業大学校が実施する支援担当者研修会参加。専門的知識を習得し、小規模事業者の売上拡大等に繋がる支援能力の向上を図った。</p>
全体報告（総合評価）	B	B	<p>目標に対しての未達事項の項目があるものの、伴走型補助事業をベースとした一対一で寄り添ったオーダーメイド式の経営指導となる支援事業を行い、おおむね事業の実施は出来ているといえる。</p> <p>なかでも講習会については、内容を改善し、特に講師については、中小企業大学校の講師や県内での実績があるエキスパート講師を選定した。個社が多様な視点から事業安定化や拡大化の実現に繋がる支援遂行に重点を置いたセミナーを行った。</p> <p>しかし、告知不足から当初計画としていた参加者数に達していない講習会もあり、今後セミナーの告知方法を工夫し、改善を行う必要がある。</p> <p>今年度、第1期の経営発達支援計画の最終年度であったが、計画倒れで終わっている事業が多数ある。第2期以降の経営発達支援計画については、現在の事業を見直し、精査した上で、今後継続事業として構築させ実施できる支援体制を整えていく予定である。なかでも第2期以降の需要動向調査については、分析や報告書を活用した事業所支援を行い、指導員同士での情報の共有化を図る体制が必要である。</p>

		<p>また各指導員が取り組んだ、創業関係、経営革新関係、各種補助金関係の案件については、始良市全体の地域活性化や PR 効果に繋がると考えられることから、市との連携を密にした上で、さらなる情報発信を積極的に行う予定である。</p> <p>この経営発達支援計画については、商工会役員からの理解をさらに高め、商工会全体の組織として取り組める体制づくりが必要である。</p>
--	--	--

- ※評価の目安
- A：目標と達成することができた（100%）
 - B：目標を概ね達成することができた（80%～99%）
 - C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30%～79%）
 - D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）